

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日
上場取引所 大

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,135	△6.9	1,679	△28.6	1,683	△28.6	864	△23.1
22年3月期	20,550	3.0	2,352	△5.7	2,356	△4.2	1,123	△7.1

(注) 包括利益 23年3月期 817百万円 (△29.9%) 22年3月期 1,165百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9,247.41	—	18.1	19.6	8.8
22年3月期	11,157.67	—	24.0	24.3	11.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,917	4,896	57.5	48,923.60
22年3月期	9,230	5,372	53.9	49,363.00

(参考) 自己資本 23年3月期 4,549百万円 22年3月期 4,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	777	173	△822	3,482
22年3月期	408	△652	△1,032	3,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2,700.00	—	2,800.00	5,500.00	554	49.3	11.1
23年3月期	—	2,700.00	—	2,800.00	5,500.00	533	59.5	11.2
24年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00		46.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△36.0	108	△88.9	100	△89.8	60	△88.8	645.16
通期	14,600	△23.7	707	△57.9	700	△58.4	400	△53.7	4,301.08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社マスターシップ
 (注)詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	93,000 株	22年3月期	110,730 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	10,000 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	93,445 株	22年3月期	100,730 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,386	△2.9	1,870	△14.3	1,872	△14.9	901	△17.6
22年3月期	18,942	4.5	2,181	6.7	2,199	8.5	1,094	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9,645.68	—
22年3月期	10,866.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,981	4,630	66.3	49,786.59
22年3月期	7,614	5,015	65.9	49,790.29

(参考) 自己資本 23年3月期 4,630百万円 22年3月期 5,015百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.1「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(開示対象特別目的会社関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の減速などにより、景気は不透明な状況が続きました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災による景気への影響が懸念される中、当年度末を迎えることとなりました。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いております。しかしながら、近年の営業店舗数の減少傾向は徐々に緩やかになりつつあり、またパチスロ遊技機へのファンの回帰が見られる等、明るい兆しも見られました。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業と中古遊技機売買仲介事業において、サービスの付加価値向上と生産性の向上を追求し、更なるシェア拡大を目指してまいりました。しかしながら、広告事業においては、第4四半期における顧客の広告予算の削減や、東日本大震災発生後の広告自粛の影響を受け受注が伸び悩みました。また、中古遊技機売買仲介事業においては、中古遊技機流通市場の流通量が例年になく極めて低調に推移し、各種施策による需要の喚起とコスト削減に取り組んだものの、市場低迷による取引高の減少を穴埋めするには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は19,135百万円（前年同期比△6.9%減）、経常利益は1,683百万円（同△28.6%減）、当期純利益は864百万円（同△23.1%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（広告事業）

当連結会計年度のパチンコホール広告市場は、第1四半期から第3四半期までの期間においては、ホール企業の経営環境に大きな変化はなく、広告需要は比較的安定的に推移しました。しかし、第4四半期においては、広告予算の削減が進んだほか、東日本大震災発生後の、パチンコホール業界における当面の広告活動自粛の影響により、広告需要は急減いたしました。

こうした環境下において、当社は、広告事業におけるシェア拡大に向け、未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得に向けた営業活動を強化し、取引店舗数の増加に努めてまいりました。また、クライアントの集客戦略支援において一層付加価値を高めるため、テレビCM、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップを拡充し、積極的な提案活動を展開してまいりました。

しかしながら、第4四半期における広告需要の急減の影響により、広告事業の売上高は18,386百万円（前年同期比△2.9%減）となりました。また、売上高減少に伴うマージン減少の影響より、セグメント利益は2,403百万円（同△10.0%減）となりました。

（中古遊技機売買仲介事業）

当連結会計年度の中古遊技機流通市場においては、昨年6月より中古遊技機流通ルールが変更され、中古遊技機移動時における保管期間の延長や申請書類の増加等によって確認作業が煩雑になったことにより、中古遊技機売買が抑制される動きが見られました。また遊技機の新台販売が低迷したことから、中古遊技機市場は例年になく極めて低調に推移いたしました。さらに、APEC開催や東日本大震災に伴う全国のパチンコホールにおける入替自粛実施により、中古遊技機売買抑制の影響を大きく受けました。

こうした環境下において連結子会社の(株)バリュー・クエスト（以下、VQ社）では、会員制の中古遊技機情報サービス「VQnet」における付加価値を高める施策を積極的に推進してまいりました。「VQnet」の会員向けに展開しました在庫管理システム「VQ在庫」を大幅にリニューアルし、利便性向上を図りました。また、より迅速な中古遊技機売買の仲介を実現する取引フロー改善や、中古遊技機配送を低価格で実現する運送サービスの提供を始めるなど顧客ニーズに応えるサービス開発を進めてまいりました。さらに厳しい環境下においても利益が確保できる収益構造の確立に向け、固定費を中心とする大幅なコスト削減を既に第2四半期末に完了し、第3四半期よりその効果を実現してまいりました。

しかしながら、中古遊技機売買の大幅な減少の影響を吸収しきれず、当連結会計年度の成約台数は70千台（前年同期比△62.2%減）となり、中古遊技機売買仲介事業の売上高は593百万円（同△57.5%減）、セグメント利益は、のれんの償却額を141百万円計上した結果、△259百万円の損失（前年同期は186百万円の利益）となりました。

（不動産事業）

当連結会計年度においては、連結子会社の(株)ランドサポート（以下、LS社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、6件の賃貸物件仲介案件（9百万円）を成約いたしました。

その結果、不動産事業の売上高は155百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は68百万円（同△2.9%減）となりました。

《次期の見通し》

次期の経営環境につきましては、本日時点においても東北、関東地方を中心として、パチンコホール業界団体の取り決めによる広告自粛は依然として継続しており、また自粛後においても関東地方における夏場の電力問題に起因するパチンコホールの営業戦略や営業形態変化の可能性やそれに伴う広告出稿の変化の可能性も、広告需要の消失要因として懸念されます。さらに、震災後の原燃料供給力低下に伴う印刷コスト上昇の可能性等もあることから、極めて不確実性の高い事業環境が続くものと予想されます。

上記の可能性は、いずれも現時点においては未確定の事項ではありますが、当社の次期の業績に極めて重要な影響を与える可能性があります。なお、当社が本日発表する業績予想数値は、未確定事項の業績への影響について、一定の仮定を設けて試算したものであります。そのため、これらの仮定が実際と乖離した場合には、実際の業績が予想と大きく異なる可能性があります。

当社は、本日発表する業績予想を、暫定業績予想と位置づけており、今後、未確定の仮定事項が確定していく都度、より精度の高い予想値の集計を実施する予定であります。そして、当該予想値と暫定予想との乖離幅に重要性が認められると判断された場合には、速やかに業績予想を修正し公表する方針であります。

現時点における、暫定業績予想は以下のとおりであります。

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額(百万円)	当2Q累計比(%)	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	6,400	△36.0	14,600	△23.7
営業利益	108	△88.9	707	△57.9
経常利益	100	△89.8	700	△58.4
当期純利益	60	△88.8	400	△53.7

また主要セグメント別の通期業績見通しは次のとおりであります。

	広告事業		中古遊技機売買取介事業	
	金額(百万円)	当期比(%)	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	13,800	△24.9	500	△15.7
セグメント利益	1,000	△58.4	20	—

なお、広告事業における事業環境の未確定事項に係る主な仮定は以下のとおりであります。

①直接的被害のあった仙台、郡山営業所の収益について

震災による直接的被害のあった、当社仙台営業所および郡山営業所においては、本年5月1日以降、早期の営業正常化に向けて取り組む予定ではありますが、当面の需要回復は望めない見通しであります。両営業所の当社顧客において、年間約△1,200百万円の広告需要が消失するものと仮定しております。

②震災に伴う業界団体の取り決めによる広告自粛の当社収益への影響について

震災直後よりパチンコホール業界団体の取り決めにより、各都道府県単位で広告活動の自粛が実施され、東北、関東地方を中心として本日時点においても自粛が継続しております。この影響で本年4月、5月の2ヶ月間において、仙台、郡山の両営業所を除く全国の当社顧客において約△1,600百万円の広告需要が消失するものと仮定しております。

③夏場の電力問題に起因するホール営業の変化と、その後の間接的な広告需要への影響について

本年6月以降、主に東京電力管内の当社顧客において、輪番休業や営業時間短縮等の可能性と、広告活動への影響等を考慮し、約△2,000百万円の広告需要が消失するものと仮定しております。

④震災後の印刷原価の動向について

震災前の計画段階では、全社的なローコストオペレーションの継続による一定のコストダウンを見込んでおりましたが、震災後の印刷用紙、インク等の原燃料の供給不足と、それに伴う印刷原価の上昇の可能性を織り込んだ結果、コストダウン効果は印刷原価の上昇と完全に相殺されるものと仮定しております。

なお、これまでにない厳しい環境に直面し、体勢の速やかな建て直しが必要とされる状況下においては、コストの見直しが急務であろうと判断いたしました。まずは社内取締役5名の役員報酬について、平成23年4月から平成24年3月までの1年間にわたり、一律△25%削減することを決定しております。

経営陣一同、最大限の緊張感をもって次期の難局を乗り越えてまいりたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,917百万円となり、前連結会計年度末比△1,312百万円の減少となりました。これは、主に売掛金が△643百万円、長期性預金が△300百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は3,021百万円となり、前連結会計年度末比△836百万円の減少となりました。これは、短期借入金が増加する一方で、買掛金が△480百万円、中古遊技機売買仲介顧客預り金が△340百万円、未払法人税等が△347百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は4,896百万円となり、前連結会計年度末比△476百万円の減少となりました。これは、当期純利益864百万円を計上する一方、株主還元として自己株式の取得△760百万円および利益配当△533百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,613百万円を計上する一方で、VQ社における中古遊技機売買仲介顧客預り金の減少△340百万円及び法人税等の納付△992百万円が発生したこと等により777百万円の収入（前年同期は408百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の払戻による収入300百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出△50百万円があったこと等により173百万円の収入（前年同期は△652百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入による収入500百万円があった一方、配当金の支払△533百万円、自己株式の取得による支出△760百万円があったこと等により△822百万円の支出（前年同期は△1,032百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において129百万円増加し、3,482百万円となりました。（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	42.9	53.9	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	69.8	106.2	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	2.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	86.5	19.7	30.9

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末時価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり2,800円といたします。なお、当中間配当(2,700円)と併せた1株当たり年間配当金は5,500円（連結配当性向59.5%）となります。

次期（平成24年3月期）の配当予想につきましても、上記の基本方針および目標配当性向踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、1株当たり年間配当金は2,000円（連結ベースの予想配当性向46.5%）を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ゲンダイエージェンシー株式会社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成されております。

(1) 広告事業

当社において、パチンコホールに特化した折込広告、販促物、媒体等の企画制作を行っております。
品目別の内容は以下のとおりであります。

品目	内容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用ポスター・POP等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒体	テレビ、ラジオ、新聞及び雑誌等のマスメディアを利用した広告の企画制作
その他	店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作

(2) 中古遊技機売買仲介事業

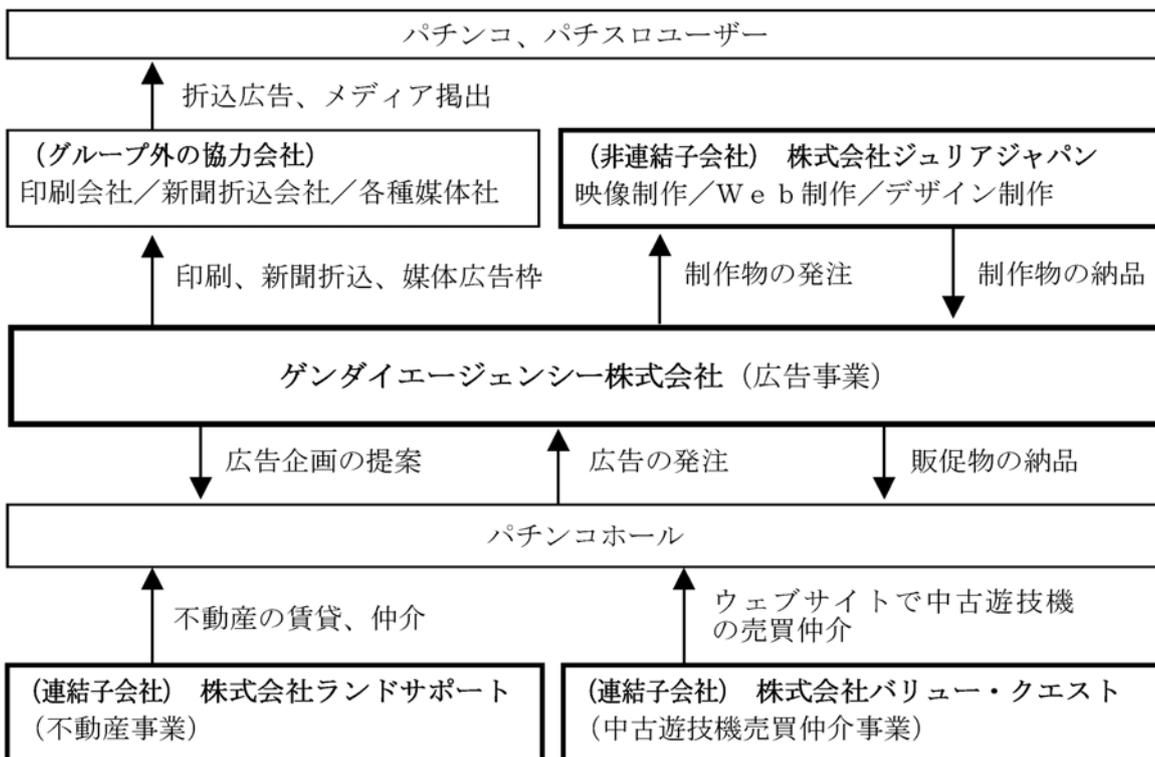
連結子会社(株)バリュー・クエストにおいて、ウェブサイト（VQnet.com）上で、中古パチンコ機、パチスロ機の売買情報の提供及び売買仲介を行っております。

(3) 不動産事業

連結子会社(株)ランドサポートにおいて、パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介等を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) (株)バリュー・クエスト (注) 2	東京都 文京区	203	中古遊技機売買仲介事業	65.9%	役員の兼任あり
(株)ランドサポート (注) 2	東京都 中央区	350	不動産事業	100.0%	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「イノベーションと創造性に満ちた取り組みで、クライアントの業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」を合言葉に、日本における最大規模の大衆娯楽産業であるパチンコ業界に特化したナンバーワンの広告会社グループとして、クライアントの集客・顧客創造・顧客満足のための効果的な戦略を提供するとともに、地域密着型の広告活動を通じて、パチンコユーザーはもちろんのこと広く一般の方々にも大衆娯楽としてのパチンコの魅力を伝えそのイメージアップに貢献してまいります。

また、行動規範に①法令遵守②株主重視③顧客満足④従業員尊重の4つを掲げ、当社グループを取り巻くステークホルダーの要求を満たしながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする連結経営指標と、その達成状況は以下のとおりです。

経営指標	目標値	平成22年3月期(実績)	平成23年3月期(実績)
売上高営業利益率 (生産性と付加価値の向上)	10%以上	11.4%	8.8%
ROE (資本効率の向上)	30%以上	24.0%	18.1%

引き続き、「生産性」、「付加価値」及び「資本効率」を重視した経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコ業界に特化したビジネスとして、最大シェアを誇る広告事業と中古遊技機売買仲介事業において、その強みであるサービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、更なるシェアの拡大を目指すとともに、常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことでグループの持続的な成長を実現していきたいと考えております。

持続的な成長を実現するため取り組むべき戦略課題のうち、主なものは以下のとおりであります。

① 広告事業におけるシェア拡大と、ローコストオペレーションの推進

広告事業においては、持続的な成長を実現すべく更なるシェア拡大に向けて取り組んでまいります。具体的には、未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得にむけた営業活動を強化し、取引顧客店舗数の増加を目指します。さらに、適正な利益水準を確保するためのローコストオペレーションについても、協力会社との連携や、デザイン工程の改善等を継続的に実施してまいります。

② 広告事業におけるクロスメディア戦略支援機能の強化

近年、パチンコホール業界においても、パチンコユーザーをターゲットとするクロスメディアマーケティングの可能性が注目されております。こうしたクライアントのニーズに応えるため、パチンコユーザーに特化したエリアマーケティングの充実、主として地方局におけるテレビCMの取扱拡充、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップの拡充を積極的に推進し、これまで当社が得意としてきた紙媒体広告との複合によるシナジーを生み出し、クライアントの集客戦略を支援してまいります。

③ 中古遊技機売買仲介事業における取扱シェアの拡大と収益性の改善

今後も低迷が予想される中古遊技機流通市場において、取扱シェアの拡大に向け顧客ニーズに応える営業オペレーションを遂行するとともに、遊技機入替管理システムの提供により、中古遊技機トレードのWebサイト(VQnet.com)の利用促進に繋がるソリューションサービスを積極的に展開してまいります。また収益性の改善に向けて徹底的なコスト削減策を講じてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①東北エリアにおける早期業務再開

当社仙台、郡山の2営業所については、東日本大震災以降、業務活動の一時停止を余儀なくされました。しかしながら、管轄エリアにおけるクライアントにおいては、すでに一部では営業が再開されており、また被害の大きかったクライアントにおいても今後、順次営業が再開されるものと見込まれます。クライアントの営業再開と復興を最大限支援できるよう、同エリアでの業務を早期に再開し、クライアントのニーズに柔軟に対応可能なサービス体制の構築を図ります。

②中部以西エリアにおける顧客開拓の推進

震災による影響が少なかった中部以西のエリアにおいては、更なるシェア拡大に向けて取り組んでまいります。引き続き、業界大手法人の新規獲得にむけた営業活動を強化し、取引顧客店舗数の増加を目指します。

③モバイル、ウェブ広告のサービス拡充と拡販

震災に伴い、業界団体においてプッシュ型のメディアを利用した広告が一斉に自粛されることとなった結果、モバイル、ウェブといったプル型のメディアを利用した告知が、あらためて注目されております。クライアントのこうしたサービスへのニーズに応えるため、パチンコホールモバイル告知ツール「MobaVia」をはじめとしたモバイル・ウェブサービスの拡充と拡販を積極的にすすめてまいります。

④人的資源の最適配分の実現

地域別、サービス別の収益性と成長性が短期間で変化する状況下において、安定した収益構造を確立するため、緻密な分析をタイムリーに実施し、人的資源を各地域別、各サービス別に適切に再配分できるよう取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,360	※2 3,489
受取手形及び売掛金	2,359	1,702
有価証券	—	301
繰延税金資産	69	26
その他	159	184
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	5,936	5,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86	113
減価償却累計額	△28	△43
建物及び構築物(純額)	57	69
機械装置及び運搬具	127	133
減価償却累計額	△91	△103
機械装置及び運搬具(純額)	35	30
工具、器具及び備品	323	303
減価償却累計額	△214	△235
工具、器具及び備品(純額)	108	67
土地	※2 767	※2 767
有形固定資産合計	968	935
無形固定資産		
のれん	176	—
ソフトウェア	313	236
その他	0	0
無形固定資産合計	489	237
投資その他の資産		
投資有価証券	675	※1 427
繰延税金資産	164	39
その他	1,000	585
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,835	1,048
固定資産合計	3,294	2,220
資産合計	9,230	7,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,380	※2 900
短期借入金	※3 —	※3 200
1年内返済予定の長期借入金	※2 108	※2 728
未払法人税等	550	202
中古遊技機売買仲介顧客預り金	561	221
その他	378	211
流動負債合計	2,980	2,464
固定負債		
長期借入金	※2 862	※2 513
資産除去債務	—	26
その他	15	16
固定負債合計	877	556
負債合計	3,857	3,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	4,143	2,730
自己株式	△983	—
株主資本合計	4,975	4,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	4
その他の包括利益累計額合計	△2	4
少数株主持分	400	346
純資産合計	5,372	4,896
負債純資産合計	9,230	7,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,550	19,135
売上原価	14,506	14,053
売上総利益	6,043	5,081
販売費及び一般管理費	※1 3,691	※1 3,402
営業利益	2,352	1,679
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
有価証券利息	19	14
助成金収入	—	10
未払配当金除斥益	1	1
その他	3	2
営業外収益合計	27	31
営業外費用		
支払利息	20	25
原状回復費用	1	0
その他	0	1
営業外費用合計	23	27
経常利益	2,356	1,683
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
前期損益修正益	—	1
貸倒引当金戻入額	0	4
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除却損	※3 25	※3 28
固定資産売却損	※4 0	※4 1
事業整理損	163	—
連結子会社本社移転費用	92	—
のれん償却額	—	34
事業構造改善費用	—	10
その他	22	1
特別損失合計	303	76
税金等調整前当期純利益	2,054	1,613
法人税、住民税及び事業税	1,011	636
法人税等調整額	△125	166
法人税等合計	885	803
少数株主損益調整前当期純利益	—	810
少数株主利益又は少数株主損失(△)	44	△53
当期純利益	1,123	864

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7
その他の包括利益合計	—	7
包括利益	—	817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	871
少数株主に係る包括利益	—	△53

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751	751
資本剰余金		
前期末残高	1,063	1,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,063	1,063
利益剰余金		
前期末残高	3,543	4,143
当期変動額		
剰余金の配当	△523	△533
当期純利益	1,123	864
自己株式の消却	—	△1,743
当期変動額合計	600	△1,412
当期末残高	4,143	2,730
自己株式		
前期末残高	△983	△983
当期変動額		
自己株式の取得	—	△760
自己株式の消却	—	1,743
当期変動額合計	—	983
当期末残高	△983	—
株主資本合計		
前期末残高	4,375	4,975
当期変動額		
剰余金の配当	△523	△533
当期純利益	1,123	864
自己株式の取得	—	△760
当期変動額合計	600	△429
当期末残高	4,975	4,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	7
当期変動額合計	△2	7
当期末残高	△2	4
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	7
当期変動額合計	△2	7
当期末残高	△2	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	355	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	△53
当期変動額合計	44	△53
当期末残高	400	346
純資産合計		
前期末残高	4,730	5,372
当期変動額		
剰余金の配当	△523	△533
当期純利益	1,123	864
自己株式の取得	—	△760
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△46
当期変動額合計	641	△476
当期末残高	5,372	4,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,054	1,613
減価償却費	230	199
のれん償却額	141	176
長期前払費用償却額	46	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△4
受取利息及び受取配当金	△22	△16
支払利息	20	25
固定資産除却損	25	28
事業整理損	155	—
売上債権の増減額(△は増加)	0	657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	6
仕入債務の増減額(△は減少)	14	△480
中古遊技機売買仲介顧客預り金の増加額(△減少額)	△1,160	△340
その他	2	△132
小計	1,498	1,778
利息及び配当金の受取額	21	17
利息の支払額	△21	△25
法人税等の支払額	△1,089	△992
営業活動によるキャッシュ・フロー	408	777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	△81	△53
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△49	△80
投資有価証券の取得による支出	△592	△50
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	10
敷金及び保証金の差入による支出	△211	△3
敷金及び保証金の回収による収入	84	100
その他	△2	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652	173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	200
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△108	△228
自己株式の取得による支出	—	△760
配当金の支払額	△523	△533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,276	129
現金及び現金同等物の期首残高	4,629	3,353
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,353	※ 3,482

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ランドサポート (株)バリュー・クエスト (株)マスターシップ なお、非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ランドサポート (株)バリュー・クエスト (株)マスターシップは、清算終了により当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ジュリアジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ジュリアジャパン) は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 また、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 連結子会社は、特例処理の条件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	㈱バリュー・クエストに係るのれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において区分掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度末267百万円)、「差入敷金・保証金」(当連結会計年度末427百万円)及び「長期預金」(当連結会計年度末300百万円)については、いずれも資産の総額の100分の5以下であることから、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>-----</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を摘要しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	6百万円	土地	767百万円	買掛金	15百万円	1年内返済予定長期借入金	108百万円	長期借入金	362百万円	当座貸越契約の総額	1,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	1,000百万円	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5百万円	現金及び預金(定期預金)	6百万円	土地	767百万円	買掛金	1百万円	1年内返済予定長期借入金	108百万円	長期借入金	253百万円	当座貸越契約の総額	1,800百万円	借入実行残高	200百万円	差引額	1,600百万円
現金及び預金(定期預金)	6百万円																																		
土地	767百万円																																		
買掛金	15百万円																																		
1年内返済予定長期借入金	108百万円																																		
長期借入金	362百万円																																		
当座貸越契約の総額	1,000百万円																																		
借入実行残高	一百万円																																		
差引額	1,000百万円																																		
投資有価証券(株式)	5百万円																																		
現金及び預金(定期預金)	6百万円																																		
土地	767百万円																																		
買掛金	1百万円																																		
1年内返済予定長期借入金	108百万円																																		
長期借入金	253百万円																																		
当座貸越契約の総額	1,800百万円																																		
借入実行残高	200百万円																																		
差引額	1,600百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,594百万円	地代家賃	312百万円	のれんの償却額	141百万円	減価償却費	171百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	7百万円	ソフトウェア	16百万円	計	25百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,569百万円	地代家賃	251百万円	のれんの償却額	141百万円	減価償却費	169百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	ソフトウェア	25百万円	計	28百万円	工具、器具及び備品	1百万円
従業員給与手当	1,594百万円																																										
地代家賃	312百万円																																										
のれんの償却額	141百万円																																										
減価償却費	171百万円																																										
貸倒引当金繰入額	2百万円																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																										
工具、器具及び備品	7百万円																																										
ソフトウェア	16百万円																																										
計	25百万円																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																										
従業員給与手当	1,569百万円																																										
地代家賃	251百万円																																										
のれんの償却額	141百万円																																										
減価償却費	169百万円																																										
建物及び構築物	0百万円																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																										
工具、器具及び備品	2百万円																																										
ソフトウェア	25百万円																																										
計	28百万円																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,121百万円
少数株主に係る包括利益	44百万円
計	1,165百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2百万円
計	△2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,730	—	—	110,730
合計	110,730	—	—	110,730
自己株式				
普通株式(注)	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 取締役会	普通株式	251	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	271	2,700	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	282	利益剰余金	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	110,730	—	17,730	93,000
合計	110,730	—	17,730	93,000
自己株式				
普通株式（注）2	10,000	7,730	17,730	—
合計	10,000	7,730	17,730	—

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少17,730株は、会社法178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,730株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少17,730株は、会社法178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	282	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	251	2,700	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	260	利益剰余金	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,360百万円	現金及び預金勘定 3,489百万円
担保に供している定期預金 △6百万円	担保に供している定期預金 △6百万円
現金及び現金同等物 3,353百万円	現金及び現金同等物 3,482百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	広告事業 (百万円)	中古遊技機 売買 仲介事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,942	1,396	154	57	20,550	—	20,550
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,942	1,396	154	57	20,550	—	20,550
営業費用	16,272	1,209	83	144	17,710	488	18,198
営業利益(△営業損失)	2,669	186	70	△87	2,840	△488	2,352
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,218	2,021	1,248	114	6,603	2,626	9,230
減価償却費	101	92	0	29	223	6	230
資本的支出	105	57	—	—	163	8	171

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
広告事業	パチンコホール向け広告の企画、制作
中古遊技機売買仲介事業	インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介
不動産事業	パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介
その他事業	インドアゴルフ施設の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は488百万円であり、その主なものは親会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,626百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告、中古遊技機売買仲介、不動産等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の事業運営会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」、「中古遊技機売買仲介事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「中古遊技機売買仲介事業」は、インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額 (注)	合計
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	18,942	1,396	154	20,493	57	20,550	—	20,550
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,942	1,396	154	20,493	57	20,550	—	20,550
セグメント利益又は 損失(△)	2,669	186	70	2,927	△87	2,840	△488	2,352
セグメント資産	3,218	2,021	1,248	6,488	114	6,603	2,626	9,230
その他の項目								
減価償却費	101	92	0	194	29	223	6	230
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	105	57	—	163	—	163	8	171

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、インドアゴルフ事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額 (注)	合計
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	18,386	593	155	19,135	—	19,135	—	19,135
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,386	593	155	19,135	—	19,135	—	19,135
セグメント利益又は 損失(△)	2,403	△259	68	2,212	—	2,212	△533	1,679
セグメント資産	3,179	1,284	1,162	5,627	—	5,627	2,290	7,917
その他の項目								
減価償却費	96	94	0	191	—	191	8	199
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	58	44	—	103	—	103	10	114

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、インドアゴルフ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,927	2,212
「その他」の区分の利益	△87	—
全社費用(注)	△488	△533
連結財務諸表の営業利益	2,352	1,679

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,488	5,627
「その他」の区分の資産	114	—
全社資産(注)	2,626	2,290
連結財務諸表の資産合計	9,230	7,917

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	194	191	29	—	6	8	230	199
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	163	103	—	—	8	10	171	114

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

のれんの償却額および未償却残高

	広告事業	中古遊技機 売買取介事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額（百万円）	—	141	—	—	—	141
当期末残高（百万円）	—	—	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	56	44	11	工具、器具及び 備品	27	26	0
ソフトウェア	2	1	0	ソフトウェア	2	2	0
合計	58	46	11	合計	29	28	0
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11百万円	1年内			1百万円
1年超			1百万円	1年超			－百万円
合計			12百万円	合計			1百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			17百万円	支払リース料			11百万円
減価償却費相当額			16百万円	減価償却費相当額			10百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			46百万円	1年内			46百万円
1年超			267百万円	1年超			220百万円
合計			314百万円	合計			267百万円
(貸主側)				(貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			145百万円	1年内			145百万円
1年超			1,305百万円	1年超			1,160百万円
合計			1,450百万円	合計			1,305百万円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈲悠クリエイト	東京都八王子市	3	有価証券及び不動産の管理運用	(被所有)直接 9.0(注1)	自己株式の取得	自己株式の取得	756	-	-

(注) 1. 議決権等の被所有割合は、自己株式取得前のものであります。なお、当連結会計年度末における被所有割合は直接1%であります。

2. 自己株式の取得は、大阪証券取引所ジャスダック市場の立会外取引市場(終値取引)によるものであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	3百万円	貸倒引当金	2百万円
未払事業税	39百万円	未払事業税	14百万円
一括償却資産	10百万円	一括償却資産	7百万円
未払費用	19百万円	未払費用	8百万円
繰越欠損金	122百万円	繰越欠損金	68百万円
投資有価証券	26百万円	投資有価証券	26百万円
子会社投資に係る一時差異	122百万円	資産除去債務	10百万円
その他	11百万円	その他	9百万円
繰延税金資産小計	356百万円	繰延税金資産小計	148百万円
評価性引当額	△122百万円	評価性引当額	△71百万円
繰延税金資産合計	233百万円	繰延税金資産合計	77百万円
繰延税金資産の純額	233百万円	繰延税金負債	
		有形固定資産	△8百万円
		その他	△6百万円
		繰延税金負債合計	△15百万円
		繰延税金資産(負債)の純額	61百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
のれんの償却額	2.8%	のれんの償却額	4.4%
評価性引当額の増減	4.8%	評価性引当額の増減	4.4%
子会社投資に係る連結差異	△5.9%	その他	0.3%
その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに中古遊技機売買取引仲介顧客預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金(原則として7年以内)は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、またデリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(※) (百万円)	時価(※) (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,360	3,360	—
(2)受取手形及び売掛金	2,359	2,359	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	596	596	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,380)	(1,380)	—
(5)未払法人税等	(550)	(550)	—
(6)中古遊技機売買取引仲介顧客預り金	(561)	(561)	—
(7)長期借入金	(971)	(984)	(13)
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券（私募債を除く）は取引金融機関から提示された価格、私募債は将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等、並びに(6)中古遊技機売買仲介顧客預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額78百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,359	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券（社債）	10	300	—	—
合計	5,729	300	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	108	608	108	108	36	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに中古遊技機売買取引顧客預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、またデリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (※) (百万円)	時価 (※) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,489	3,489	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,702	1,702	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	599	599	—
(4) 支払手形及び買掛金	(900)	(900)	—
(5) 短期借入金	(200)	(200)	—
(6) 未払法人税等	(202)	(202)	—
(7) 中古遊技機売買取引顧客預り金	(221)	(221)	—
(8) 長期借入金	(1,242)	(1,250)	(8)
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、並びに(7)中古遊技機売買仲介顧客預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非連結子会社株式	5
その他有価証券	
非上場株式	94
匿名組合出資金	30

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,489	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,702	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券（社債）	300	—	—	—
合計	5,491	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	728	228	248	36	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	99	99	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	497	502	△5
合計		596	602	△5

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	301	292	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	298	300	△1
合計		599	592	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額94百万円)及び匿名組合出資金(同30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

- ①ヘッジ会計の適用されていないもの: 該当するものではありません。
- ②ヘッジ会計の適用されているもの: ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約金額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	211	158	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- ①ヘッジ会計の適用されていないもの: 該当するものではありません。
- ②ヘッジ会計の適用されているもの: ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約金額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	158	105	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社における本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は5年～15年と見積もり、割引率は主として0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	26百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	26百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社の連結子会社では、兵庫県において賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当期末の時価 (百万円)
前期末残高(百万円)	当期増減額(百万円)	当期末残高(百万円)	
767	—	767	848

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(百万円)	賃貸原価(百万円)	差額(百万円)	その他損益(百万円)
80	2	77	—

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(租税公課)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社の連結子会社では、兵庫県において賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当期末の時価 (百万円)
前期末残高(百万円)	当期増減額(百万円)	当期末残高(百万円)	
767	—	767	822

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(百万円)	賃貸原価(百万円)	差額(百万円)	その他損益(百万円)
80	2	77	—

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(租税公課)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	49,363.00円	1株当たり純資産額	48,923.60円
1株当たり当期純利益金額	11,157.67円	1株当たり当期純利益金額	9,247.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,123	864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,123	864
期中平均株式数(株)	100,730	93,445

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成22年4月16日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規程に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 8,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.94%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800,000,000円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成22年4月19日から 平成22年5月21日まで</p> <p>(5) 取得の方法 市場外取引</p> <p>3. 自己株式取得の実施内容</p> <p>(1) 取得日 平成22年4月22日</p> <p>(2) 取得した株式の総数 7,730株</p> <p>(3) 取得価額の総額 760,632,000円</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>平成22年5月28日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の消却を行う理由</p> <p>自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>2. 消却の内容</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の総数 17,730株</p> <p>(3) 消却予定日 平成22年6月30日</p> <p>(4) 消却後の発行済株式総数 93,000株(予定)</p>	<hr/>

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
広告事業		
折込広告	13,302	97.5
販促物	3,130	98.9
媒体	849	88.4
その他	1,103	94.7
広告事業計	18,386	97.1
中古遊技機売買仲介事業	593	42.5
不動産事業	155	100.6
合計	19,135	93.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。